

2018年12月

観光産業推進による地域活性化

－日本版DMOを事例として－

経営学部 経営学科 梅村ゼミ
B5R11114 徳武彩乃

[卒業論文概要]

近年、日本では少子高齢化が急速に進んでいる。これに伴う人口減少により地方において財政状況に与えられる影響が大きく、また地域間の経済格差が問題視されている。また、人口減少により域内需要の低下が今後問題になってくると思われる中で外からの交流人口を増やすことが必要だと考える。そして、観光産業はあらゆる分野と密接に関係する広い産業であり、その経済規模の大きさから重要な経済的役割を果たし、地域活性化の手段の一つとして考えられる。こうした状況の中で今もっとも注目されているのが「日本版DMO」である。日本版DMOは、これまで多くの観光協会が担ってきた単なる従来型の観光ではなく、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として期待されている。特に、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた組織である。

本論文では、上記に示した日本版DMOを取り上げ、インバウンドの拡大や旅行形態が多様化している背景のもとでのこのDMOの役割や課題を整理し、今後の観光地域づくりによる地域活性化への可能性について、検討することを目的としている。

調査対象は、日本版DMOの先駆けとなる事例として注目されている和歌山県田辺市、及び2018年3月に日本版DMOとして登録されたばかりの長野県飯山市の2つである。

本研究のインプリケーションとして、2地域の調査結果から、地域独自の観光資源を活かした体験型観光に注力していることが伺えた。DMOを中心として地域の人々、行政等が一体となって地域ぐるみで連携を図り単なる観光地ではなく、「住んでよし訪れてよし」の観光地域づくりが重要であることが分かった。

今後、旅行形態が変化し、更なるインバウンドの拡大も予想されている。多様化する観光客のニーズを的確に把握する中で、それぞれの地域にあったコンセプトを軸とした創造的なDMOへの変化が求められている。